



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	明治期における榎本武揚の権力構造 [全文の要約]
Author(s)	武藤, 三代平
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12509号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65744
Type	doctoral thesis
File Information	Miyohei_Muto_summary.pdf



本論文の課題は、明治期における榎本武揚の政治・外交活動を、資産運用面までを捉えながら検討を加えていくことで、近代国家確立期における彼の権力構造を明らかにしていくことである。その際、「権力構造」とは榎本が政府の高位・高官として地歩を築き上げていく過程と、その背後に存在した彼の人脈網を総体的に指している。

第一章では、榎本が北垣国道、松平太郎と共同所有した小樽所有地（現小樽市稲穂一帯）の街区開発と、彼らが運営した民営会社北辰社の経営状況を解明する。ここでは、中央政府高官である榎本・北垣らを中央とし、小樽を周縁（地方）と規定する。資本主義経済体制の導入から確立期において、政治権力によって周縁を中央が従属化していく過程を背景とし、中央からの「開発（投資）―搾取」を意識することで、榎本ら中央政府高官が地方都市開発を促す事業が、彼らの政治資金源として利用され、一方において小樽の都市発展を促進させていく様相を浮き彫りにする。

明治初期、榎本らの所有地は原野であったが、箱館戦争以来の部下である旧幕臣らを北辰社社員とし、投資と開発を進めた。当初、榎本は個人的な借財を負いつつも社員には対価として賃金を支払い、労資関係を築き、失職していた旧幕臣らの授産行為として、北辰社経営を行っていた。明治中期になると、北辰社は基幹事業を不動産業へとシフトし、大量の労働者が小樽に流入することも相まって、地価が高騰し、榎本ら土地所有者の手元には、彼らの政治活動を支え得るほどの収入が入るようになる。この点に、榎本の権力構造を支える資産運用面において、小樽の都市形成が欠かせない存在であったことが伺える。1892（明治 25）年前後から北辰社事業は、それまでの旧幕臣らの授産的性格が薄まり、榎本と北垣による家業的性格が強まることとなる。同時に、それまでの旧幕臣系の社員が漸次退社していき、代わって支配人となった寺田省帰（北垣人脈）の配下の者が経営を取り仕切る過程が確認できる。明治後期、小樽の人口は増加の一途を続け、榎本らの所有地は小樽市街の中核地として成長し、折から函館―小樽間の鉄道も開通することで、ターミナルである中央小樽駅の完成をみる。中央では、榎本らが同鉄道の速成を促し、他方で地元小樽に寄付をするなどし、利益の還元を行った。ここに、中央と周縁（地方）との間において、人的・物的資源が循環し、互惠関係が発生していたと指摘できる。

第二章では、明治政界において、事実上、榎本が最も高い評価を得、政府首脳から信頼を高める結果をもたらした、駐露公使時代におけるインテリジェンス活動について論じる。簡潔にインテリジェンスという行為を定義すれば、以下の通りである。インテリジェンスとは、政策決定者が政策を決定するうえで、国益を実現していくための政策案件、または戦略案・提言のことを指すとされる。政策決定者の手元に情報が届けられるまでのサイクルを「インテリジェンス・サイクル」と呼び、その工程は「①情報収集→②情報の選択・

分析・加工→③情報の総合的な評価・立案→④本国政府への配信→⑤政府責任者による政策決定」という手順を踏む。この①から④までの工程を本論では、「インテリジェンス活動」と定義する。これまで対露関係の研究史においては、条約締結の談判経過に重点が置かれてきたが、インテリジェンスという視点を用いることで、交渉を支えていた情報網を明らかにでき、また、日本本国に対して配布していた対露・対アジア政策までを明瞭にすることができる。一方、インテリジェンス研究史（情報史）において、明治初期の対露情報活動については不明瞭な点が多く、明治初期の近代日本外交の黎明期において、インテリジェンス活動がどのように展開されていたのかを知ることができない。本章では、こうした研究動向に対し、明治期において最も早い段階でのインテリジェンス活動を提示する意義がある。

樺太・千島交換条約を締結するため、榎本は 1874（明治 7）年より、ロシアのペテルブルクに駐在し、徹底したインテリジェンス活動を展開していた。この時期、日本の近代外交体制はようやく端緒に就いたばかりであり、インテリジェンス活動の方法論さえ確立していない時期といえた。この近代外交官の黎明期にあつて、榎本は地理学関係の科学アカデミー等の学術機関を利用し、ロシア国内外の各種情報を集め、地理学知に応用させることで、国際情勢を分析し、逐一日本本国へと送信していた。この分析結果には、多分に地政学的な思考方法が応用されており、榎本は今後の日本の対外政策はアジア主義であることを導いた。また、地政学的な政策案のみならず、折から勃発した露土戦争を背景に、最先端の軍艦建造技術情報などを暗に入手し、これを日本で応用できるように手配をしている。

第三章では、外交官としての能力を評価された榎本が、日本に帰国し、中央政界へと進出した明治 10 年代の政治的変遷を検討する。本章の際立った特徴は、従来の政治史において、榎本が黒田清隆の影響のもとで政治活動を展開したと考えられてきた点を修正することである。具体的には長州閥の井上馨との関係に焦点をあて、1879（明治 12）年の外務大輔就任から 1885（明治 18）年に内閣制度発足を経て逋信大臣へと就任する期間を検討する。明治政界での榎本が浮沈を伴いながらも、最終的には内閣制度のもとで大臣として政界の第一戦に進み出る過程を論述する。言い換えれば、なぜ榎本が第一次伊藤博文内閣において逋信大臣に就任したのかという要因を明らかにする。

第四章と第五章では、同じ検討課題のもとで前編と後編に分かれている。両章は海外植民事業をめぐる榎本と自由党との接近を論じながら、榎本の海外植民奨励への端緒と過程を明らかにし、一方では自由民権運動の終焉を迎えた自由党が、帝国議会開設を目前に控え、植民事業を営むことで政治資金を獲得しながら、同時に地方利益誘導を確立させる準備に入る過程を検討する。自由党が初期議会期に打ち出した積極政策は、これまで主に政府との接近材料として論じられてきた。ここでは積極政策の一つに含まれる植民事業に注目し、自由党員が実業の奨励を謳う傍らで、移民会社を経営して政治資金を得ていたことと、議会政治期を迎えて不要となった壮士たちを「移民」、あるいは「労働者」として海外

へと送出（処分）していたという様相を明らかにする。榎本の植民活動と自由党の植民活動という、まったく異なる二系統の活動が、1893（明治 26）年に設立された殖民協会において合流する。明治 20 年代において、こうした海外植民事業を奨励していく人的関係が、榎本をめぐる権力構造において、重要な位置を占めることになる。

第六章では、榎本の移民政策が主にアメリカで熱を帯びた日本人移民排斥の問題に対応したものであったことを論じる。その対応策として、禁酒運動をはじめとした社会事業が大きな関わりをみせていたことを解明し、海外での排日風潮への対策として、榎本をめぐる海外植民奨励の人脈がその対応に配置されていたことを明示する。

以上の各章において、政治史、外交史、経済史、情報史、都市史、社会事業、移民・植民史などという複数の分野を横断しつつ、榎本の権力構造を解明した。資本主義経済体制を速成していくという背景のもと、榎本が政府高官へと地歩を固めていく過程において、植民事業を含めた殖産興業や実業の奨励といった、党派や派閥の争いが比較的少ない、国是レベルに榎本の権力が展開していた。すなわち、明治期における榎本の権力構造とは、政界の元老・元勳クラスの権力を振るうことはできないにせよ、国益に極めて忠実にして、政界の利害が一致している第二義的な領域に形成されていたといえる。